

第4次
大月市行政改革大綱

平成24年度実施計画シート

大 月 市

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	企画財政課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映				
具体的項目	①	市民参画機会の拡充				
事業内容	(①)	公募委員の推進				
事業内容の概要	各種計画策定に参画する市民の選出に際し、公募委員の参画基準を作成し、市民の市政への参画機会を拡充するための推進を行います。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	特別な場合を除き、各種委員会への公募委員の参画割合を増やします。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会等を調査し、対象となる委員会を選定する ・共通する公募委員参画基準を作成する 	<ul style="list-style-type: none"> ・共通する公募委員参画基準を基に対象課等に通知し、実施してもらう 	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に進行管理を行う 	⇒	⇒
事業内容 推進のための 指標	指標	達成委員会数 / 対象委員会数				
	目標値 (割合、数値等)	0%	25%	50%	75%	100%
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	公募委員参画基準の作成には至らなかったが、6月に第2次地域福祉計画策定委員、第3次障害者福祉計画策定委員、第7次健康増進計画策定委員、7月に幼稚園・保育園(所)適正化検討委員会の委員の公募をおこなった。					
達成率		70%	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)		なし		集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	秘書広報課 関係課(総務管理課)			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映				
具体的項目	①	市民参画機会の拡充				
事業内容	(②)	男女共同参画社会の推進				
事業内容の概要	各種団体等における市民の選出に際し、男女共同参画基準を作成し、市民の市政への参画機会を拡充するための推進を行います。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	特別な場合を除き、各種団体等への男女共同参画割合を増やします。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	検討	実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体等を調査し、対象となる団体等を選定する ・共通する男女共同参画基準を作成する 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・共通する男女共同参画基準を基に対象課等に通知し、実施してもらう 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に進行管理を行う
事業内容 推進のため の指標	指標	達成団体数 / 対象団体数				
	目標値 (割合、数値等)	0%	0%	25%	50%	75%
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	選定するための各種団体等を抽出した。 また、抽出した各種団体のうち、一部の男女人数を調査した。					
達成率	100%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		11 - (2)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	秘書広報課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映				
具体的項目	②	公聴機会の拡充				
事業内容	(①)	市長への手紙の推進				
事業内容の概要	広聴活動の一手段として、広く市民の声を聴くために、広報紙への折込形式で「市長への手紙」を挿み、意見や要望、提案などを気軽に寄せられる企画として実施しています。また、寄せられた手紙は、内容を確認したうえで担当課に回答書の作成を依頼し、市長の決裁を経て本人へ回答していますので、さらに手法等を検討のうえ、手紙の募集機会(例:各種会議等)を拡大します。					
現状値	募集方法(媒体等): 広報おおつき					
目指すべき結果	陳情や市政批判ではなく、市政への意見、まちづくりへの提言などが多く寄せられるよう周知することで、市政への参画機会を推進します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	見直し 実施	継続実施 見直し	継続実施 見直し	継続実施 見直し	継続実施 見直し
	説明	・市民からの手紙が、陳情や市政批判とならないよう、手法・内容を見直し、広報以外の募集機会を模索する ・対応を要する件については、担当課等が対応するシステムづくりを徹底する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のための 指標	指標	募集機会(媒体等)				
	目標値 (割合、数値等)	1	1以上	1以上	1以上	1以上
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	広報4月号により、専用用紙である「市長への手紙」を折り込み、周知した。また、10月号により専用用紙を市内公共施設にて配付している旨、周知した。なお、対応するための庁内システムについては、浸透している。					
達成率	100%		%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持		集中改革プラン 実施計画書整理番号	11 - (2)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	秘書広報課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映				
具体的項目	②	公聴会会の拡充				
事業内容	(②)	市長の部屋の推進				
事業内容の概要	ホームページを活用した広聴広報活動であり、特に市長の所信、交際費、週間予定を発信し、メールによる意見拝聴及び必要な場合は担当課による対応を行っているため、さらに発信内容を検討のうえ、発信機会(例:各種会議等)を拡大します。					
現状値	発信方法(媒体等):ホームページ					
目指すべき結果	市長の市政運営方針を理解し、市政をサポートする意見や提言が寄せられることで、市政への参画機会を推進します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	見直し 実施	継続実施 見直し	継続実施 見直し	継続実施 見直し	継続実施 見直し
	説明	・市民からの手紙が、陳情や市政批判とならないよう、発信内容を見直し、ホームページ以外の発信機会を模索する ・対応を要する件については、担当課等が対応するシステムづくりを徹底する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	発信機会(媒体等)				
	目標値 (割合、数値等)	1	1以上	1以上	1以上	1以上
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	各議会開催ごとに所信、月ごとに交際費、週ごとに週間予定を発信することとし、更新頻度を高めた。 なお、対応するための庁内システムについては、浸透している。					
達成率	100%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	秘書広報課
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進	
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映	
具体的項目	②	公聴機会の拡充	
事業内容	(③)	出張市長室、地区対話集会の推進	
事業内容の概要	広聴広報活動の一環として、市政運営の方針、重要施策等に対する理解を深めていただくとともに、それに対する意見や提言、また、行政の目の届きにくい地域の課題や実情の把握や地域の方々の考え方を認識するため、さらに手法等を検討のうえ、公聴機会の充実を推進します。		
現状値	対話集会…平成23年度 2会場で対話集会とし開催 369名参加 出張市長室…市長と職員の意見交換会実施 職員184名参加、 市長と若い世代との対話を実施(新成人13名、乳幼児を持つ母親12名)		
目指すべき結果	市の重要施策や諸事業の優先順位などの決定に、市民の意見が活かされるような実施方法を推進します。		

計画策定時の年度ごと推進計画

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	見直し 実施	継続実施 見直し	継続実施 見直し	継続実施 見直し	継続実施 見直し
	説明	・対話集会 市内を地区分けし、主要施策の説明と意見交換を行っているが、必要な見直しにより実施する ・出張市長室 市内を巡回し、希望者との対話を行っているが、必要な見直しにより実施する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	年実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	2回	2回	2回	2回	2回

平成24年度末実績・成果

事業の実施内容	・対話集会…市政協力委員長委嘱式との同時開催により、2日間、2会場(市民会館、猿橋中学校)で実施した。なお、見直しにより、平成25年度は、5日間、5会場での実施を予定している。 ・出張市長室…広報1月号の新春対談(市長、他10名:国民文化祭に関係する団体及び個人、絵本作家、元アナウンサー、大月短大生、都留校生)により、実施した。また、市職員との意見交換会を5日間、5回実施した。				
達成率	100%	%	%	%	%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗		

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	市民課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映				
具体的項目	③	協働体制づくりの構築				
事業内容	(①)	アダプトプログラムの推進				
事業内容の概要	市民との協働事業として、市と市民グループなどが協定を結び、公園、道路など公共施設の定期的な清掃・植栽活動などへ支援を行い、環境美化に対する市民意識の高揚を図るとともに地域の環境美化活動を推進します。					
現状値	平成23年12月現在 28団体参加					
目指すべき結果	平成28年度末 30団体参加					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	説明	・ホームページや広報等を通じて団体の参画促進を図り、団体の育成、活動の活性化を推進する	⇒	⇒	⇒	
事業内容推進のための指標	指標	団体の育成(参加)及び活動維持				
	目標値 (割合、数値等)	-	-	-	30団体 (100%)	
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成24年度3月末現在 28団体参加。 平成24年度中に新規参加が2団体あり、脱退が2団体ありました。代表者を変更する団体には新たな代表者にアダプト・プログラムの主旨を再度説明することで活動について理解が深まった一方で、再度説明することで団体が自らの活動内容を照らし合わせ、アダプト・プログラムの主旨に合わない判断し脱退する状況も見受けられました。					
達成率	-	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	12 - (1)			
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い、生活環境課から市民課へ移行 【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	秘書広報課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映				
具体的項目	③	協働体制づくりの構築				
事業内容	(2)	自治会組織充実の推進				
事業内容の概要	地域の隅々までを網羅し、意見集約するための組織のあり方が地域により異なり、統一できないため、市民自治の推進を図る必要があります。 今後は、市内各自治会組織を統一的な機構からなる連合組織に編成できるよう、自治会組織の充実を推進します。					
現状値	統一的な組織なし					
目指すべき結果	一定の地域の課題を集約して、上申できる組織(自治連合組織が確立)づくりを推進します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査	検討	検討	実施	継続実施
	説明	・地域の現状を把握するため、実態調査を実施する	・実態調査に基づき、適正規模等、実情に即ず組織を検討する	・検討結果を踏まえ、方針を決定する	・方針に基づき、可能な範囲で実施する	・段階的に実施する
事業内容 推進のため の指標	指標	自治連合組織の確立				
	目標値 (割合、数値等)			決定	部分実施	
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	自治会組織ごとの組、世帯数を最新の情報に更新した。 * 24年度の達成度…100%					
達成率		—	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	検討	集中改革プラン 実施計画書整理番号		12 - (1)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	福祉課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映				
具体的項目	③	協働体制づくりの構築				
事業内容	(③)	ボランティア活動の推進				
事業内容の概要	ニーズは、福祉・災害支援・国際協力・環境問題など様々な分野でボランティア活動が推進されているだけに、多方面にわたる情報収集が求められ、また、地域に根ざした活動の推進を図ることが重要である。災害時は、市社教が窓口となり、ボランティアの受け入れ、ニーズの収集、マッチングを行っていくコーディネーターの育成や対応できる体制づくりを推進します。					
現状値	社会福祉協議会と協議中					
目指すべき結果	ボランティア組織の効率的な運営を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
計画内容 (複数選択可)	調査	検討	検討	実施	継続実施	
事業内容の 進め方	説明	・地域ボランティア組織の把握等	・ボランティア組織との検討	・福祉ボランティア組織に加え文化・スポーツボランティア組織を加え検討	・新しい組織の確立	・ボランティア組織の運営
事業内容 推進のための 指標	指標	ボランティアコーディネータによるボランティア活動の円滑な運営				
	目標値 (割合、数値等)	-	-	-	-	新たな組織の運営開始
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	大月市ボランティア協議会へ参加する11団体と未加入の10団体の把握を行った					
達成率	100%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号			なし	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	産業観光課
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進	
推進項目	(1)	市民参画の推進と市民の声の反映	
具体的項目	③	協働体制づくりの構築	
事業内容	(④)	観光ボランティアの推進	
事業内容の概要	観光客の動向が「見る観光」から、各地の風俗、歴史探訪あるいは行事への参加等その地域との「ふれあいを求める観光」へと移行しており、この「ふれあい」志向に対応するため、郷土の歴史、文化財、景観等の各分野に造詣の深い方々の協力を得て大月市観光ボランティアガイド制を設け、観光客等の受入体制の整備、充実を図ります。		
現状値	ガイド認定者数【10名】、案内人数【約30,106人】平成23年実績(1月～12月)		
目指すべき結果	大月市観光ボランティアガイド制度を充実し、協働体制づくりを目指します。		

計画策定時の年度ごと推進計画

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的にボランティアガイドの募集を行い、登録者数を増やす ・案内場所や案内コースを充実させ、案内人数(来訪者)を増やす ・県東部JR8駅トレッキング推進事業 	⇒	⇒	⇒	⇒
	指標	ガイド認定者数、案内人数の増加				
事業内容 推進のための 指標	目標値 (割合、数値等)	認定 前年数20%増 案内 前年数10%増	認定 前年数20%増 案内 前年数10%増	認定 前年数20%増 案内 前年数10%増	認定 前年数10%増 案内 前年数10%増	認定 前年数10%増 案内 前年数10%増

平成24年度末実績・成果

事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○市ホームページにて、大月市観光ボランティアガイド及び8駅トレッキングガイドを随時募集中。 ○大月市観光ボランティアガイドについては、名勝猿橋において通年で観光案内を実施、8駅トレッキングガイドについては、「大月駅～岩殿山コース」のモニターツアー、秀麗富嶽十二景ハイキングにおいて山岳ガイドを実施。 ○認定者については、今年度はなし、案内人数については、23年度 34,252人、24年度18,177人) 				
達成率	50%	%	%	%	%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	推進	集中改革プラン 実施計画書整理番号	12 - (2)
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗		

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	総務管理課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(2)	公正の確保と透明性の向上				
具体的項目	①	個人情報保護対策の推進				
事業内容	(①)	個人情報保護対策の推進				
事業内容の概要	大月市個人情報保護条例に基づき、市(各課等)が保有する個人情報に関し、適正な開示に努めるとともに、個人情報の収集や、利用、提供等に当たっては個人情報の重要性を認識し、適正な管理、取扱いにより個人の権利利益の保護を推進します。					
現状値	平成22年度に作成した「個人情報取扱事務届出書」					
目指すべき結果	情報取扱者が再認識できるよう、毎年度「個人情報取扱事務届出書」を更新します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	説明	・各課等が保有する個人情報の適正な管理、取扱いを行ってもらうため、年度当初に「個人情報取扱事務届出書」を更新する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のため の指標	指標	更新回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	・各課等が保有する個人情報の適正な管理、取扱いを行ってもらうため、4月に「個人情報取扱事務台帳」の内容確認をするとともに新たな事務について届出書により台帳の更新を行った。					
達成率	100%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし			
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	企画財政課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(2)	公正の確保と透明性の向上				
具体的項目	①	個人情報保護対策の推進				
事業内容	(2)	情報セキュリティの推進				
事業内容の概要	ICT技術の普及により、多くの個人情報コンピュータにより管理されるようになってきているが、さらに、外部への情報漏えいや、外部からの不正アクセスを防止するため、システム・ネットワーク等のセキュリティ強化を図ると共に、情報セキュリティと情報リテラシー向上に向けた研修を実施します。					
現状値	情報漏えい 0件 情報セキュリティ職員研修受講者 平成22年度…延べ37名					
目指すべき結果	情報漏えい 0件の維持、全職員の情報セキュリティ研修の受講を推進します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	調査 継続実施	調査 継続実施	調査 継続実施	調査 継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象として情報セキュリティ研修を実施する ・セキュリティ強化に向け、庁内のネットワーク環境を調査し、必要に応じてシステム・ネットワーク環境の強化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度未受講者を対象として情報セキュリティ研修を実施する <p style="text-align: center;">⇒</p>	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	情報漏えい件数(上段)、研修の受講率(下段)				
	目標値 (割合、数値等)	情報漏えい 0件 研修受講率100%	情報漏えい 0件 研修受講率100%	情報漏えい 0件 研修受講率100%	情報漏えい 0件 研修受講率100%	情報漏えい 0件 研修受講率100%
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報漏えい 0件 ・受講コース数 6コース 受講者数(延べ数) 1, 317人 終了者数(述べ数) 1, 230人 					
達成率		93%	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持		集中改革プラン 実施計画書整理番号		8 - (1)	
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	秘書広報課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(3)	広報活動の充実				
具体的項目	①	市広報誌の充実				
事業内容	(①)	広報「おおつき」充実の推進				
事業内容の概要	広報手段としての広報誌を発行していますが、より分かりやすい紙面にするため、市民満足度調査を実施します。					
現状値	市民満足度調査は、未実施					
目指すべき結果	市の発信情報が網羅され、市民がそれを見て現状を把握(市民サービスの一助となる)できる紙面となるよう改善します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	見直し 実施	見直し 継続実施	見直し 継続実施	見直し 継続実施	見直し 継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・不定期カラーページを毎月6ページはカラー化し、「大きな月」をテーマに幅広い世代が読みやすい広報紙づくりとする ・広報誌の市民満足度調査を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民満足度調査を含め、デザイン等の見直しを実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン等の見直しを実施する ・広報誌の市民満足度調査を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民満足度調査を含め、デザイン等の見直しを実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン等の見直しを実施する ・広報誌の市民満足度調査を実施する
事業内容推進のための指標	指標	市民満足度調査の実施				
	目標値 (割合、数値等)	実施		実施		実施
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	<p>・毎月6ページをカラーページとした。 また、カラー2ページの外2色刷り2ページ(計4ページ)を、テーマ設定による特集コーナーとした。 (参考:山梨県広報協会による写真の部において、最優秀賞、優秀賞を受賞した。)</p> <p>・広報誌の市民満足度調査については、上記改善結果を含めて検証するため、平成25年度に実施することとした。</p>					
達成率		100%	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)		なし		集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	秘書広報課			
重点項目	1	市民に開かれた市政の推進				
推進項目	(3)	広報活動の充実				
具体的項目	②	ホームページの充実				
事業内容	(①)	ホームページ充実の推進				
事業内容の概要	広報手段としての情報発信ツールであり、ページ数に制限がないため、広報では賅いきれない情報を即時的に発信できます。 このため、各課等が発信する情報を定期的にチェックすることで、的確な情報を発信します。					
現状値	平成23年度(平成24年1月末現在)80,174人が187,224回閲覧					
目指すべき結果	市民には、必要で分かりやすい生活情報を、市外の人には、本市をPRできる内容を目指す。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・他市の状況を確認すると共に、常に新しい情報を発信する (各課で発信した情報をチェックし、分かりやすい内容を提供する) ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容推進のための指標	指標	ホームページの閲覧人数				
	目標値 (割合、数値等)	85,000人	90,000人	95,000人	100,000人	105,000人
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	・ホームページでの情報発信内容を強化するため、2月に各担当1名を対象に庁内説明会を実施した。 ・実績値…118,037人(H24.4.1～H25.3.31)					
達成率	139%		%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持		集中改革プラン 実施計画書整理番号	8 - (2)		
備考欄	【進捗状況】 5 予定以上の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	企画財政課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(1)	事務事業の再編・整理、廃止・統合				
具体的項目	①	行政評価システムの確立				
事業内容	(①)	行政評価の推進				
事業内容の概要	大月市行政評価実施要綱により実施方法が規定され、すべての事務事業等の評価を実施し、その結果を以って、予算等に反映することとなっている。しかし、評価は、事前・事中・事後と3回行うこととなっており、評価シートの作成や評価を実施するための職員事務負担が大きく、継続できていないことから、継続できるよう抜本的な見直しを推進します。					
現状値	大月市行政評価実施要綱により実施方法を規定					
目指すべき結果	実施方法を含め、抜本的に見直します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・行政評価のあり方や今後の取り組みについて定義づける	・検討結果に基づき、大月市行政評価実施要綱(実施方法)を改正し、評価に反映する	・検討結果に基づき、評価を実施する	⇒	⇒
事業内容 推進のための 指標	指標	大月市行政評価実施要綱の改正				
	目標値 (割合、数値等)	-	100%	-	-	-
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	企画政策担当を含めたうえで行政評価の実施方法を検討して24年度スタートの第6次総合計画に基づきながら116項目の指標について行うこととした。 職員への事務負担等を考慮して、評価シートを行政評価実施要項のものから簡易的なものとし、23年度事後評価、24年度事後評価を実施したが、スタートが25年1月となったため、行政評価検討委員会評価は開催できず、25年度に開催することとした。					
達成率	50%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	検討	集中改革プラン 実施計画書整理番号	1 - (1)			
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い総務管理課から企画財政課へ移行 【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	福祉課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(1)	事務事業の再編・整理、廃止・統合				
具体的項目	③	各種行事、イベントの効率化				
事業内容	(①)	各種行事、イベント見直しの推進				
事業内容の概要	各種事業、イベントの趣旨や開催規模、経費、参加者負担金等を精査し、他市の状況を調査したうえで、経費の見直しや他事業との統合を検討します。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	市民の求める各種事業を、効果・効率的に実施します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・各種事業、イベントごとの経費、参加者数の推移、類似イベントの有無等を調査する。また、他市の開催状況を調査する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	各種事業、イベントごとの経費、参加者数の推移、類似イベントの有無等を調査したものの、他市の状況の確認は行っていない					
達成率	50%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)			集中改革プラン 実施計画書整理番号			
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未満の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	産業観光課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(1)	事務事業の再編・整理、廃止・統合				
具体的項目	③	各種行事、イベントの効率化				
事業内容	(①)	各種行事、イベント見直しの推進				
事業内容の概要	各種行事、イベントの趣旨や、開催規模、経費、回数、参加者負担金等の事業内容を明らかにし、県内他市の状況を把握したうえで、事業の開催時期や他の事業との統合を検討します。					
現状値	各種行事ごとに見直しは行っていない					
目指すべき結果	各種行事、イベントの成果検証し経費の節減、削減に努めます。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・各種事業、イベントごとの経費、参加者数の推移、参加者負担金、類似イベントの有無等を調査する ・また、他市の開催状況を調査し一覧表にまとめる		・前年同様、比較検討を行う ⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	①かがり火市民祭り 来場者数 H23年度 26,000人 H24年度 26,000人 ○H23年度 歳入6,954,046円 歳出額6,545,187円 残 408,859円 ○H24年度 歳入7,502,142円 歳出額7,157,062円 残 345,080円 ○出店負担金 市内 5,000円 市外 10,000円 ②大ツキ軽トラ市 来場者数 H23年度 7,000人 H24年度 12,000人 ○出店負担金 市内 2,500円 市外 5,000円 ○H24年度 歳入 983,905円 歳出 983,905円 * 他市の開催状況を調査し一覧表に纏めることが出来なかった。大ツキ軽トラ市も25年度に3回目となることから、かがり火まつり同様に見直しを実施したい。					
達成率	0%		%	%	%	%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	集中改革プラン 実施計画書整理番号
備考欄	【進捗状況】 1 次年度以降に実施予定

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	社会教育課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(1)	事務事業の再編・整理、廃止・統合				
具体的項目	③	各種行事、イベントの効率化				
事業内容	(①)	各種行事、イベント見直しの推進				
事業内容の概要	各種行事の参加人数や開催時期、成果の検証を行い、他部署及び他行事と共催連携できる行事を検討していくとともに経費の削減を推進します。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	効率的、効果的な行事、イベントを開催します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 見直し	継続実施 見直し	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町村へ各種行事(本市開催行事と類似行事)について開催状況等を調査する ・行事への参加者の推移、負担金徴収額と経費について検証する 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同様、調査検討を行いながら、行事を実施する ・検討の結果、必要に応じ参加者負担金は徴収する 	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	調査、検討回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	参加者が多ければよい行事と、少なくとも効果が望める行事がある。他部署で実施の似通った行事もあるが、実施の目的や形態が異なり、行事の統廃合には更なる検討が必要である。県内市町村で実施している行事の把握については、調査し始めたがすべてを把握するには至らなかった。					
達成率	40%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)			集中改革プラン 実施計画書整理番号			
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未満の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	企画財政課
重点項目	2	効率的な行政運営の確立	
推進項目	(2)	柔軟な組織・機構への再編・改善	
具体的項目	①	フラットな組織の改編	
事業内容	(①)	組織、機構見直しの推進	
事業内容の概要	多様化する行政需要に対応し、市民サービスの向上に努めるため、簡素にして効率的な組織、機構となるよう見直しを推進します。		
現状値	必要に応じて意見聴取を実施		
目指すべき結果	効率的な行政運営を推進します。		

計画策定時の年度ごと推進計画

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・現在の事務の状況や次年度以降の増減事務などを把握するなかで、定員管理との整合を図り、効率的な組織、機構となるよう秘書広報課と共に課等ごとに意見聴取を実施する また、必要に応じて、組織、機構を見直す	・意見聴取を実施し、必要に応じて、組織、機構を見直す	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	意見聴取実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回

平成24年度末実績・成果

事業の実施内容	8月9日から3日間企画担当、人事担当とともに各担当リーダーのヒアリングを実施した。その後10月19日から部課長のヒアリングを実施して (市長部局) 部 4部→3部 課 13課→11課 室 2室→なし 担当 42担当→32担当 (教育委員会) 課等 2課1局変更なし 担当 7担当→6担当 へ平成25年度から機構改革を実施した。				
達成率	100%	%	%	%	%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	完了	集中改革プラン 実施計画書整理番号	5 - (1)
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い総務管理課から企画財政課へ移行 【進捗状況】 4 予定通りの進捗		

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	秘書広報課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(2)	柔軟な組織・機構への再編・改善				
具体的項目	②	職員の適正配置				
事業内容	(①)	適正な人材配置の推進				
事業内容の概要	個々の職員から意見を聴取し、人事評価をすることで、多様化する行政需要に即応できる適正な人材配置を推進します。					
現状値	異動希望調査及び人事評価の実施					
目指すべき結果	個々の能力を最大限発揮できる人材配置を実施します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	検討実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・毎年時実施している「異動希望調査」や「人事評価」を継続して実施する。 また、必要に応じ、調査票を見直す。	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	異動希望調査及び人事評価の実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	・異動希望調査は11月に実施し、人事異動の基礎資料として活用した。 ・12月には、人事評価を各課に提出するよう依頼をした。					
達成率	100%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	3 - (1) 5 - (2)・(3)			
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	短大事務局			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(2)	柔軟な組織・機構への再編・改善				
具体的項目	③	大月短期大学の将来構想策定				
事業内容	(①)	将来構想策定の推進				
事業内容の概要	魅力ある短期大学として存続するために、将来構想を策定します。					
現状値	平成20年度に認証評価を受け、将来構想の策定を推進しています。					
目指すべき結果	将来構想を策定します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	検討 実施 見直し	継続実施	継続実施	実施	
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内組織として「将来構想検討委員会」(仮称)を設置し、検討及び協議を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部者で構成する「将来構想委員会」(仮称)を設置し、将来構想を策定する 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来構想に基づく関係機関との協議 ・認証評価を受けるための準備を行う(外部評価の実施等) 	⇒	
事業内容 推進のため の指標	指標	将来構想の策定				
	目標値 (割合、数値等)	5%	50%	75%	100%	
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・短大、企画財政課、総務管理課で検討し「経済科におけるコース選択制」の方向性が決まり、「大月短期大学将来構想策定に向けての検討会の提案書」を市長に報告し、具体化するための委員会を3月27日に立ち上げ、準備に入った。 					
達成率	100%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	推進	集中改革プラン 実施計画書整理番号		5 - (6)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	企画財政課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	①	公共施設・サービスの検討				
事業内容	(①)	民間委託の推進				
事業内容の概要	民間委託の基本的な方針を策定し、全庁的に検討することを推進します。					
現状値	未策定					
目指すべき結果	民間委託の基本的な方針を策定します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・他の自治体等の民間委託について調査し、基本的な方針の基礎資料を収集する	・民間委託の基本的な方針を策定する	・全庁的に取り組む	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	民間委託の基本的な方針の策定				
	目標値 (割合、数値等)		策定			
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成25年4月から実施を目指す行政業務の民間委託の委託業者を募集を行ったが、提出された「大月市行政業務の民間委託に関する計画」を検討した結果、現在の法律上では一部の事業のみを対象としているため、十分なメリットが現れなかったため導入を見送った。					
達成率	50%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	完了	集中改革プラン 実施計画書整理番号	2 - (1)			
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い総務管理課から企画財政課へ移行【進捗状況】2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	学校教育課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	①	公共施設・サービスの検討				
事業内容	(2)	給食センター 管理運営検討の推進				
事業内容の概要	行政運営の効率化及び児童・生徒の栄養の改善、健康の増進を図るため、業務内容を検証し、民間活力等への管理運営検討の推進に取り組みます。					
現状値	民間委託をしている給食センターの運営などを参考にし、パート職員の活用などの経費削減に努めている。					
目指すべき結果	学校給食を安心・安全かつ安価な経費で全児童、生徒への供給を行います。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内各市の給食センターの運営実態を調査のうえ、民間活力の導入等の時期及び手法を検討し、方針を決定する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のための 指標	指標	方針の決定				
	目標値 (割合、数値等)	決定				
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	職員の退職等により、パート職員を増やし経費削減に努めるとともに、バランスのとれた栄養のある食事を提供し、児童生徒の健康の増進及び心身の健全な発達を図った。 また大月市学校給食センター民間委託等庁内検討委員会において、今後調理員が定年退職や配置換えなどにより、その数が減少した時点で、保護者や学校関係者の理解を得る中で、民間委託への移行を検討するという方針となっている。 【平成24年度学校給食センター職員数】 計33名 事務職員1名、栄養士2名、業務員10名(調理員7名、運転手3名)、賃金職員9名(事務職1名、調理補助8名)、パート11名(調理補助)					
達成率	100%			%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	推進			集中改革プラン 実施計画書整理番号	2 - (1)	
備考欄	【進捗状況】 5 予定以上の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	社会教育課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	①	公共施設・サービスの検討				
事業内容	(③)	社会教育、社会体育施設 管理運営検討の推進(社会教育施設)				
事業内容の概要	市民サービスの向上を図るため、施設ごとの状況を把握し、市民ニーズを施設運営に反映させます。また、運営状況等を検証する中で、民間活力等を含めた運営形態を検討します。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	市民の文化活動、生涯学習の拠点として有効的な活用と、利用者の利便性をより向上させます。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・施設ごとに係る経費、利用状況、アンケート等による市民満足度などを調査、検討する ・民間活力の導入を含めた運営形態を検討する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	調査・検討回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	各施設ごとの経費、利用状況について集計した。 満足度等を把握するためのアンケートは実施しなかったが、日常の利用者との会話の中で、施設の老朽化や機能不足については、アンケートを実施するまでもなく不満を訴える声が多いことが把握される。 運営形態の検討については、現状の予算や施設状況では民間活力の導入は効果が低いことが明らかとなっている。					
達成率	100%	%	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	推進	集中改革プラン 実施計画書整理番号		2 - (1)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	社会教育課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	①	公共施設・サービスの検討				
事業内容	(③)	社会教育、社会体育施設 管理運営検討の推進(社会体育施設)				
事業内容の概要	各施設の管理運営に要する歳入・歳出予算を精査するうえで、利用者数や費用対効果を検証し、指定管理者制度並びにアウトソーシングの導入を検討する。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	費用対効果を検証し施設の廃止や指定管理者制度並びにアウトソーシングの導入。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	計画内容 (複数選択可)	検討	実施	継続実施	継続実施	継続実施
事業内容の 進め方	説明	・総合体育館、勤労者体育センター及び小中学校の学校開放施設の利用者数の調査、耐震化診断に基づく施設の廃止を含めた改修計画を調査・検討する。	⇒	⇒	⇒	・小中学校の統廃合が終了し、体育館、夜間照明施設の維持管理が学校教育施設から社会体育施設へと移管が完了する。廃校施設の跡地利用や利用者数の調査、施設の改修を含めた費用対効果を検証し、指定管理者制度並びにアウトソーシングの導入を検討する。
事業内容 推進のため の指標	指標	委員会の設置・審議会の開催				
	目標値 (割合、数値等)	0回	0回	0回	0回	3回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	スポーツ施設の利用者数は、経年的に減少の傾向が見られるが、市内人口が減少している中では当然の結果とも考えられる。同一人の利用回数については、データはないが、感覚的に増加していると思われる。つまり、利用する人と全く利用しない人が両極化していると考えられる。地域的なバランスも考慮しないと、単に老朽化や、利用者の減少の理由だけでは廃止は困難であり、更にデータを集積する必要がある。					
達成率	0%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	推進	集中改革プラン 実施計画書整理番号			2 - (1)	
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	市民課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	①	公共施設・サービスの検討				
事業内容	(4)	火葬場 管理運営検討の推進				
事業内容の概要	施設の老朽化に伴い、今後の管理運営方法を見極める必要があるため、施設を市が独自に更新または広域化するなど、具体的な方向性を検討します。					
現状値	具体的な方向性なし					
目指すべき結果	庁内検討委員会を設置して、施設の今後の方向性を見極めます。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	調査 検討 継続実施	調査 検討 継続実施	調査 検討 継続実施	調査 検討 継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な運営により、修繕経費の抑制と施設の長期活用を図る。また、大月・都留・上野原3市広域運営の可能性を模索する ・企画財政課と連携し、上野原市との共同設置や都留市火葬場への運営参加など、施設更新の方向性を検討する 		⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のための 指標	指標	施設の方向性の決定				
	目標値 (割合、数値等)	—	—	—	方向性の決定	
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	<p>施設の維持、故障への対応等を考慮し、平成24年度から運營業務委託を火葬炉メーカーに行った。火葬時間については、1日6回から5回に変更し、余裕のある運営を行うこととした。</p> <p>施設の更新は、都留市、上野原市との共同設置及び運営について厳しい状況であることから、単独設置で検討を開始し、設置場所も現在地への立て替えを基本に検討している。また、建設時期についても敷地及び進入路の拡幅が必要なことから検討を進めていくこととした。</p>					
達成率	100%	%	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし		集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	産業観光課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	①	公共施設・サービスの検討				
事業内容	(5)	ふれあいの館 管理運営検討の推進				
事業内容の概要	市制施行40周年記念として、平成6年に丸山公園内に「岩殿山ふれあいの館」として建設されたが、近年の入場者数の低迷により、ふれあいの館そのものの、管理運営方法を検討します。					
現状値	平成22年度入場者数【4,015人】					
目指すべき結果	多くの来訪者(入場者)の誘客を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・ふれあいの館の管理や運営方法について、集客数の増加が見込める利用形態へ変更する ・広報やホームページを利用しPR活動、イベント開催などにより、更なる誘客を図る	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	入場者数の増加				
	目標値 (割合、数値等)	前年数10%増	前年数10%増	前年数10%増	前年数10%増	前年数10%増
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容		○ふれあいの館を改修し、25年4月13日に1階に「白籟史朗写真館」としてリニューアルオープンする。これを集客アップに繋げる。 ○集客人数 平成22年度 4,015人 平成23年度 3,149人 平成24年度 3,406人				
達成率		92%	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)		なし		集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし
備考欄		【進捗状況】 4 予定通りの進捗				

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	学校教育課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	②	公共施設の適正規模化推進				
事業内容	(①)	小中学校の適正配置、統廃合の推進				
事業内容の概要	平成18年3月に市立小中学校適正配置審議会の答申を受け、同年6月、実施計画を作成し主に老朽化等による校舎建替え時期に合わせ、適正規模等を考慮するなかで統合を実施します。今後も引き続き適正化を推進します。(平成18年4月現在、小学校15校、中学校5校)					
現状値	小学校8校、中学校4校(平成23年度)					
目指すべき結果	小学校5校、中学校2校(平成28年度)により、適正規模化を、目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	完了
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に下和田小と猿橋小が統合する ・大月東中学校舎建替えを実施する ・平成26年4月に大月第一中と大月東中の統合を実施するため、大月第一中と大月東中の保護者及び地域の理解を得る 	<ul style="list-style-type: none"> ・大月東中学校舎建替えを実施、年度内に完成する ・大月第一中の閉校事業を実施し、3月に閉校式典を行う ・大月東小学校南館改修、北館建替え、体育館建替えに伴う調査・設計を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に大月第一中と大月東中が統合する ・大月東小学校南館改修、北館建替え、体育館建替えを実施する ・平成28年4月に大月西小と強瀬小が統合を実施するため、保護者及び地域の理解を得る ・学校名等変更について検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ・大月東小学校南館改修、北館建替え、体育館建替えを実施、年度内に完成する ・大月西小と強瀬小及び富浜中の閉校事業をそれぞれ実施し、3月に3校の閉校式典を行う ・小中学校の学校名、校歌及び校章並びに校旗等を決定する 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に大月西小と強瀬小が大月東小と及び富浜中が猿橋中と統合する
事業内容推進のための指標	指標	計画に基づく適正配置				
	目標値 (割合、数値等)	小学校7校 中学校4校	小学校7校 中学校4校	小学校7校 中学校3校	小学校7校 中学校3校	小学校5校 中学校2校
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月に下和田小と猿橋小が適正配置され統合した。 (平成24年度 小学校7校、中学校4校) ・平成26年4月に大月第一中と大月東中の統合を実施するため、保護者説明会において統合を進めることの合意を得た。 					
達成率	100%	%	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持		集中改革プラン 実施計画書整理番号		5 - (5)	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	福祉課			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	②	公共施設の適正規模化推進				
事業内容	(②)	公立保育所の適正配置、幼保一元化推進				
事業内容の概要	公立保育所については施設の老朽化、少子化、子育て支援等の課題を抱えていることから、その適正配置について外部化の方向も含め対策を講じていく必要に迫られている。 国においては、幼稚園・保育所が教育・福祉という垣根を取り払う施策を講じているので、その動向を見際めその総合的な観点から方向性を決定します。					
現状値	関係課(教育委員会)と協議中					
目指すべき結果	公立保育所適正配置を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	検討	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<p>・平成23年度中に課としての方向性を決定し、幼保一元化及び保育所適正配置の動向に合わせ、関係課と連携し協議決定を行う</p>	<p>・平成24年度の決定内容を受け、実施に向けた事業を推進する</p> <p>幼保適正化検討委員会報告を参考に子ども・子育て会議の審議を推め本市の幼・保の適正配置を検討する。</p>	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	進捗状況				
	目標値 (割合、数値等)	方向性の決定	前年に応じた対応	前年に応じた対応	前年に応じた対応	前年に応じた対応
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	幼保適正化検討委員会を設置し、24.12月に3地区3箇所へ認定こども園を整備する旨の検討委員会報告が出され、これを参考に25年度より子ども・子育て会議において更に審議し、本市の適正配置を検討する。					
達成率	100%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	推進	集中改革プラン 実施計画書整理番号	5 - (4)			
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	社会教育課 関係課(産業観光課)			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	②	公共施設の適正規模化推進				
事業内容	(③)	公民館、集会施設等適正配置検討の推進				
事業内容の概要	人口の減少や施設の老朽化等に伴い、公民館や集会施設について生涯学習や地域住民の活動拠点であることを踏まえる中で、適正規模と統廃合等を検討します。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	人口が減少していく中で、統廃合等に向けた取り組みを行うことで、住民の孤立化を回避する事にもつながり、多くの住民のコミュニティーの場として様々な活動ができる。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査	継続実施	検討	検討	検討
	説明	・公民館や集会施設の利用状況や建物の耐震状況等を調査する。	⇒	耐震化の状況、利用状況、小中学校適正配置による跡地利用等を含め、改修、統廃合等の素案づくりを行う。	・関係者による検討会を行う	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	検討回数				
	目標値 (割合、数値等)				2回	2回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	各地区分館の利用状況の把握のため、各分館の管理日誌の記録を依頼した。平成25年度の公民館運営審議会の席上でデータを提出していただく予定であり、現在集計はできていない。耐震診断については対象の4公民館、10分館のうち1公民館以外は耐震強度がないという結果であった。					
達成率	0%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし		
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	学校教育課				
重点項目	2	効率的な行政運営の確立					
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営					
具体的項目	②	公共施設の適正規模化推進					
事業内容	(4)	教員住宅の適正配置検討の推進					
事業内容の概要	小中学校の適正配置が進み、地元教職員の充足率が高くなっていることから、教員宿舍の配置を見直していく中で、大規模な修繕等の実施により、適切な管理運営を行ないます。						
現状値	百蔵…1棟10戸、浅利…1棟10戸、強瀬…1棟15戸 計 3棟35戸						
目指すべき結果	公共施設の適正規模化推進及び効率的な管理運営を実施します。						
計画策定時の年度ごと推進計画							
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	調査 検討	調査 検討	調査 検討	実施	
	説明	<p>・平成22年度末をもって、富士見台教員住宅の用途廃止を実施し4棟45戸の保有から3棟35戸となった</p> <p>・地元教職員の充足率、教員住宅の必要戸数等を調査し、適正配置及び、大規模改造の必要性を検討する</p>			⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	教職員の充足率に合わせた適正化					
	目標値 (割合、数値等)	—	—	—	—	適正数	
平成24年度末実績・成果							
事業の実施内容	平成24年度の各教員住宅の入居者は、百蔵住宅1戸・浅利住宅2戸・強瀬住宅12戸となっており、全体の入居率は42.8%であります。強瀬教員住宅については、平成9年度に建築した比較的新しい住宅であるが、空きがある状況であった。引き続き、住宅のニーズ等を調査し、検討を行う。						
達成率	—	%	%	%	%	%	
参考							
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号			なし		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗						

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	高校事務局			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(3)	効率的な公共施設の管理運営				
具体的項目	③	大月高校の閉校準備				
事業内容	(①)	閉校に向けた計画策定の推進				
事業内容の概要	校舎、屋内運動場等施設の有効的な利用の実施に向け、事業を推進します。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	閉校後の、有効的な施設利用計画の推進と利用を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	検討 実施	継続実施	実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・閉校準備委員会により閉校に向けた記念事業を計画し、実行委員会に移行して事業を実施する ・閉校後の施設活用を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> ・閉校実行委員会で記念事業を実施する ・閉校 <p style="text-align: center;">⇒</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有効的な施設利用を推進する <p style="text-align: center;">⇒</p>	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	計画の実施				
	目標値 (割合、数値等)	-	-	完了		
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	閉校準備校内委員会及び閉校準備委員会での素案をもとに、平成25年2月22日第1回閉校記念事業実行委員会を開催し、役員・委員を決定するなかで、規約の承認をへて、各部(式典部、広報・刊行部、事業部)で事業の内容について検討を行い具体的な計画に着手した。					
達成率	90%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし		集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	企画財政課
重点項目	2	効率的な行政運営の確立	
推進項目	(4)	広域行政の推進	
具体的項目	①	広域行政の推進	
事業内容	(①)	行政事務共同化の推進	
事業内容の概要	職員減への対応と経費の節減を図るため、山梨県東部広域連合(3市3村で構成)による行政事務の共同化を推進します。		
現状値	①介護認定審査会、②情報公開審査会、③個人情報保護審査会、④障害区分認定審査会、⑤公平委員会の5事務及び養護老人ホーム「大鶴楽生園」運営事業を共同で処理しています。		
目指すべき結果	他の一部事務組合等の共同事務を調査し、本連合で共同化できる事務を追加します。		

計画策定時の年度ごと推進計画

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査	調査 検討	検討	実施	継続実施 検討
	説明	・現時点で共同事務の予定はないので、他の一部事務組合等の共同事務を調査し、構成市村の課長職で組織する幹事会(広域事務研究会)及び下部組織の研究部会で、共同化できる事務を研究する。	・他の一部事務組合等の共同事務を調査し、構成市村の課長職で組織する幹事会(広域事務研究会)及び下部組織の研究部会で、共同化できる事務を研究する。 ・養護老人ホーム「大鶴楽生園」は、民設民営での運営方針により、老朽化した施設の建替え場所の選定を上野原市として、候補地を検討中、今後は運営主体となる民間事業者の選定方法を協議していく。	・共同化できる事務があった場合、構成市村の担当者による実施に向けての協議を進める。 ・養護老人ホーム「大鶴楽生園」の施設整備に着手。	・共同化できる行政事務を追加する。 ・養護老人ホーム「大鶴楽生園」の施設整備完了。	・行政事務の共同化を継続する。 ・新たな共同化できる事務を研究する。 ・養護老人ホーム「大鶴楽生園」の民設民営での運営開始、規約の改正。
事業内容推進のための指標	指標	追加する共同事務:1事業				
	目標値 (割合、数値等)				1事業 (100%)	

平成24年度末実績・成果

事業の実施内容	・連合議会内に広域行政調査特別委員会を設置するなど、病院、消防等の広域行政の調査研究を始めた。 ・老朽化した養護老人ホーム「大鶴楽生園」の今後の在り方についての検討を行った。				
達成率	20%	%	%	%	%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	推進	集中改革プラン 実施計画書整理番号	13 - (1)
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗		

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	消防本部 関係課(企画財政課)			
重点項目	2	効率的な行政運営の確立				
推進項目	(4)	広域行政の推進				
具体的項目	①	広域行政の推進				
事業内容	(②)	消防業務広域化の推進				
事業内容の概要	県内1消防本部体制に向けて、消防業務の効率化に努めます。					
現状値	山梨県消防広域化推進協議会に参加し、広域化を推進しています (参考:22年度末までに4回の協議会が開催されています)					
目指すべき結果	県内消防業務の広域化を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	検討	実施	実施		
	説明	・協議会の推移を見守り、広域化後の効率的な大月消防署の運営について検討する	・消防業務の広域化を完了する ・都留市・大月市・上野原市高機能消防指令センターシステム整備の推進	・都留市・大月市・上野原市高機能消防指令センターシステム 消防救急デジタル無線システム実施計画事業を実施する		
事業内容 推進のため の指標	指標	消防業務の広域化 ・ 高機能消防指令センターシステムの整備				
	目標値 (割合、数値等)	—	完了 —	完了		
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	・消防業務の広域化を目指して検討してきたが、平成25年3月31日をもって山梨県消防広域化推進協議会が解散することとなり、消防業務の広域化は白紙となりました。 ・28年6月1日以降アナログ無線からデジタル無線に切替わるため大月市、都留市、上野原市において高機能消防指令センターシステム及び消防救急デジタル無線システムを共同運用するため整備を進めることとなり、今後はその整備に向けて進めていきます。					
達成率	100%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	検討	集中改革プラン 実施計画書整理番号		13 - (2)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	企画財政課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	①	健全な財政運営の推進				
事業内容	(①)	一般会計における目標設定と推進				
事業内容の概要	財政状況の公表と周知を推進すると共に、健全な財政運営となるよう「歳入に見合った歳出構造」、「市債残高の削減」を目指します。 また、中・長期財政計画を策定し、情報の開示を推進します。					
現状値	健全化判断比率(将来負担比率202.0、実質公債費比率14.7(22年度決算に基づく)) 参考:全国平均 (" 79.7、 " 10.5("))					
目指すべき結果	将来負担比率及び実質公債費比率等を注視し、実質的な健全財政を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・財政状況を職員へ周知する	⇒	⇒	⇒	⇒
		・指標等の現状分析、将来見込みを把握する	⇒	⇒	⇒	⇒
		・状況に応じ、中期財政計画の見直しを行う	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	将来負担比率(上段)、実質公債費比率(下段)				
	目標値 (割合、数値等)	200% 15.3	210% 15.8	240% 16.2	230% 15.8	225% 15.7
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	土地開発公社解散に向けた検討の中で、実質公債費比率及び将来負担比率の見直しについて、8月には公社経営検討委員会及び議会へ説明、さらに2月公社解散プランへ掲載してきた。しかし、財政収支の見直しについては、公社解散に伴う三セク債返済期間が定まっていないため、公表に至っていない。この見直しでは、公社解散、緊急防災・減災事業の制度見直し等により、実質公債費比率の見込みは大幅に変わっている。今後、25年度三セク債申請に伴い、中・長期財政見直し公表を積極的に行いたい。 最新見通し 将来負担比率 180.7% 200.6% 208.2% 201.0% 191.7% 実質公債費比率 15.5% 16.3% 17.0% 18.5% 19.9% (27～31年度まで18%を超える見込み)					
達成率	50.00%	%	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号			7 - (2)	
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	税務課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	②	受益者負担の適正化				
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	窓口手数料について、毎年次、県内他市の状況把握を行い、比較検討します。					
現状値	測定不可					
目指すべき結果	適正料金を設定します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 見直し	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内他市の手数料を調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行い、適正な金額を設定する	・毎年県内他市の手数料を調査し比較検討を行い、適正な金額を設定したい。 ⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のための 指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	・県内各市に手数料の調査した所一定であり、現在の料金で妥当と思われるので見直しの必要ない。					
達成率	100%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (3)		
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い税務課・収納対策室から税務課へ移行。 【進捗状況】 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	市民課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	②	受益者負担の適正化				
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	窓口手数料について、毎年次、県内他市の状況把握を行い、比較検討します。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	県内他市と比較の上、適正な金額を設定します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内他市の手数料を4月中に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行い、適正な金額を設定する	・県内他市の手数料を6月中に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行い、適正な金額を設定する	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	過去に法令化されていたこともあり、近隣市の手数料と差がないことをHPで確認でき、妥当と思われた為、改めて調査し一覧表に纏めるに至っていない。					
達成率	50%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (3)		
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未満の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	市民課
重点項目	3	健全な財政運営の推進	
推進項目	(1)	財政運営の健全化	
具体的項目	②	受益者負担の適正化	
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進	
事業内容の概要	犬の登録手数料・狂犬病予防注射済票交付手数料について、県内自治体と協議し適正化に努めます。		
現状値	犬の登録手数料 @3,000円・狂犬病予防注射済票交付手数料 @550円（県内自治体と同額）		
目指すべき結果	周辺自治体との統一性、均一性と、適正な料金設定を図ります。		

計画策定時の年度ごと推進計画

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 見直し	検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・他市の料金を4月に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行う あわせて、他市の設定根拠を調査し、基礎資料を収集する	・前年同様4月に比較検討を行う 本市の算定基礎を作成する	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	調査、見直し回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回

平成24年度末実績・成果

事業の実施内容	・犬の登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料は県内一律の料金で各市の手数料条例において規定されています。狂犬病予防法に基づく狂犬病の予防という観点から現在の料金は妥当であり、かつ県内他市町村で料金の見直しの動きがないことから、現段階において見直しの必要はないと思われまます。				
達成率	100%	%	%	%	%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (3)
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い、生活環境課から市民課へ移行【進捗状況】3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。		

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	市民課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	②	受益者負担の適正化				
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	地域消毒事業への無料消毒機貸し出しの見直しを行います。					
現状値	現在は無料(ただし、薬剤は全額使用者負担)(消毒機の老朽化など保守修繕料の増加・・・県内の事業実施全団体が無料)					
目指すべき結果	各市町村の料金の調査を実施し、適切な料金設定を図るとともに事業の必要性そのものについても検討を行う。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・事業を実施している周辺自治体の状況を4月に調査し、料金の見直し作業を実施する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のための 指標	指標	調査、見直し回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	・事業を実施している周辺市町村の状況調査及び見直しは実施していません。 ・平成24年度実績 申請地区数 71件、故障による修理回数 9回 ・事業自体が地域のイベントの様相を呈しており、申請地区数は微減している状況です。					
達成率	0%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (3)		
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い、生活環境課から市民課へ移行【進捗状況】 1 次年度以降に実施予定					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	保健介護課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	②	受益者負担の適正化				
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	介護認定情報提供手数料について、毎年次、県内他市の状況把握を行い、比較検討します。また、使用料については、積算根拠を明確にし、料金の適正化を推進します。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	他市の設定根拠を調査し、一覧表にまとめ本市の積算根拠を明確にし、適正料金を設定します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内他市の料金を4月当初に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行う あわせて、他市の設定根拠を調査し、基礎資料を収集する	・前年同様4月に比較検討を行う。本市の算定基礎を作成する	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	他市料金等を比較し同額					
達成率	100%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (3)			
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い介護課から保健介護課へ移行 【進捗状況】 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	保健介護課
重点項目	3	健全な財政運営の推進	
推進項目	(1)	財政運営の健全化	
具体的項目	②	受益者負担の適正化	
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進	
事業内容の概要	財政の健全化に資するため、健診事業及び健康増進事業に係る各種負担金に関し適正化を推進します。		
現状値	健診事業における自己負担金については、医療費負担と同様の考え方から、経費の2割から3割を徴収します。保健活動における参加者負担金等については、事業実施に係る実費相当分を徴収します。		
目指すべき結果	現状を継続します。		

計画策定時の年度ごと推進計画

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	継続実施 見直し	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内他市の料金を5月中に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行うあわせて、他市の設定根拠を調査し、基礎資料を収集する	・前年同様5月中に比較検討を行う本市の算定基礎を作成する	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値 等)	1回	1回	1回	1回	1回

平成24年度末実績・成果

事業の実施内容	○健診の自己負担金は、平成20年度から2割の自己負担金徴収を開始している。近隣市は3割負担であるが、本市は自己負担金の徴収を開始して間もないことから、平成24年度もこれまでと同額を徴収した。 ○もぐもぐ教室において材料費として参加者一人当たりにかかる実費300円を徴収した。				
達成率	50%	%	%	%	%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (3)
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い保健課から保健介護課へ移行【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗		

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	産業観光課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	②	受益者負担の適正化				
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	毎年度、「農業振興地域農用地除外等証明手数料」等について、県内他市の状況把握を行い、比較検討します。 また、使用料については、積算根拠を明確にし、料金の適正化を推進します。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	他市の設定根拠を調査し、一覧表にまとめ本市の積算根拠を明確にし、適正料金を設定します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内他市の料金を4月当初に調査し、一覧表にまとめたいえで、比較検討を行う あわせて、他市の設定根拠を調査し、基礎資料を収集する ・前年同様4月に比較検討を行う 本市の算定基礎を作成する ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のための 指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	○ 大月市手数料条例「その他願い出による証明手数料」にて徴収している。今後については、近隣市町村の状況把握を行いたい。					
達成率	0%	%	%	%	%	%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (3)
備考欄	【進捗状況】 1 次年度以降に実施予定		

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	建設課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	②	受益者負担の適正化				
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	使用料(道路占用料)については、積算根拠を明確にし、料金の適正化を推進します。また、大月市道路占用料徴収条例を改定し、適正な物件に対し、適正な金額を徴収します。(国からの通知及び県内他市も参考)					
現状値	大月市道路占用料徴収条例に基づく徴収(平成22年度徴収額: 4,529,359円)					
目指すべき結果	対象物件を明確にし、適正な使用料金の徴収を行います。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	見直し 実施 調査	継続実施	継続実施	見直し 実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月に改定した、新たな占用料徴収条例により、適正な使用料金での継続的な徴収を行う ・新たな対象物件を調査する 	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果を踏まえ、使用料を徴収する 	⇒
事業内容 推進のための 指標	指標	適正な対象物件の抽出と、使用料の徴収				
	目標値 (割合、数値等)	-	-	-	100%	
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 占有者に対し年度ごとの更新を指示。 ○ 県道の移管、大月駅前事業等の移管作業を適切に実施し占有物件の把握に努める。 ○ 上空占用電線類について各占有者に調査を依頼している。 					
達成率	-	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (3)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	社会教育課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	②	受益者負担の適正化				
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	施設使用料等について、毎年次、県内各市町村の状況把握を行い、比較検討を行います。また、使用料については、積算根拠を明確にするとともに、更に減免規定の見直しを検討し、料金の適正化を推進します。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	減免規定の見直し及び適正料金を設定します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施 見直し	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年4月に県内の他市町村の料金及び設定根拠を調査し、比較検討を行う ・減免規定の検討を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同様4月に県内の他市町村の料金及び設定根拠を調査、比較検討を行い、必要に応じ使用料および減免の見直しを行う 	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	調査、比較、検討回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	他市町村の同等施設との比較においては本市施設の使用料に著しい高低差があるとは言えず、適正の範囲と考えられる。費用対効果の観点からは、かなり低額な設定であると言えるが、周辺他市町村の動向から逸脱できない現状である。減免規定については、公共性が大きな判断材料になっているものの、分かりやすい明確な基準を定めるため更なる検討が必要。					
達成率	100%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (3)		
備考欄	【進捗状況】 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	中央病院			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	②	受益者負担の適正化				
事業内容	(①)	使用料、手数料、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	病院で徴収している診療報酬以外の「診断書料」・「保育室利用負担金」等について、県内公立病院等の状況把握を行い、比較検討し、適正な金額の推進を図ります。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	設定根拠を明確にし、適正な金額を設定します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・1月に診療報酬以外の「診断書料」・「保育室利用負担金」等について、県内公立病院、民間で運営する認可外保育室等を調査し、基礎資料を作成する ・基礎資料を基に、翌年度4月から適正な金額を設定するため、比較検討を行う	・1月に診療報酬以外の「診断書料」・「保育室利用負担金」等について、県内公立病院、民間で運営する認可外保育室等を調査し、基礎資料にまとめる ⇒	⇒	⇒	⇒
	指標	見直し回数				
事業内容 推進のため の指標	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	「診断書料」については、県立中央病院、市立甲府病院、富士・東部地域内の公立病院の書類料金を調査し、料金の改定については検討を重ねております。また、「保育室利用負担金」については、近隣である都留市立病院保育室との負担金・運営費用等の比較を行い、新病棟完成の時期に書類料金とともに改定を検討している。					
達成率	70%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (3)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	総務管理課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	③	公有財産有効活用の推進				
事業内容	(①)	未利用財産処分の推進				
事業内容の概要	市が保有する財産の適正管理を図るため、平成23年度に実施した財産台帳見直し結果をもとに、未利用地の売却を推進します。					
現状値	随時実施					
目指すべき結果	未利用財産の処分を推進します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・財産台帳の見直しにより、売却可能財産等の調査を行う ・売却可能財産については、随時処分を推進する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のための 指標	指標	売り出し回数				
	目標値 (割合、数値等)	2回	2回	2回	2回	2回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	払い下げ希望者に対して随時処分しているが、積極的な公募による売り出しまでには至っていない。 平成24年度処分実績：5件、527.32㎡、14,523.699円 他自治体の一般競争入札による普通財産の処分を調査しており、本市にあったルール作りを模索している。					
達成率	0%		%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	推進	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (4)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	市民課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	④	経費の節減・削減				
事業内容	(①)	補助金、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	交通安全に関する補助金について、県内他市の状況と比較検討し、適正化に努めます。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	交付状況の調査と、適正な金額での補助金の交付を行います。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<p>・県内他市の補助金を5月中に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行い、適正な金額を交付する</p> <p style="text-align: center;">⇒ ⇒ ⇒ ⇒</p>				
事業内容推進のための指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	<p>・県内他市との状況と比較するには、それぞれの団体と各自治体の連携に差異があるため単純な比較が困難であること。また、平成22年度からすでに補助金を削減している状況であることから、今後も交通安全対策推進事業を連携して行っていながら活動の状況を注視し、適正な補助金の交付に努めます。</p>					
達成率	—	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (5)			
備考欄	【進捗状況】 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	市民課
重点項目	3	健全な財政運営の推進	
推進項目	(1)	財政運営の健全化	
具体的項目	④	経費の節減・削減	
事業内容	(①)	補助金、負担金適正化の推進	
事業内容の概要	生ごみ処理機、処理容器、住宅用太陽光発電システムに関する補助金について、県内他市の状況も参考に検討し、適正化に努めます。		
現状値	ごみ処理機2万円/台 ごみ処理容器3千円/台 太陽光発電システム5万円/戸		
目指すべき結果	適正な金額での補助金の交付を行います。		

計画策定時の年度ごと推進計画

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内他市の補助金を5月中旬に調査し、一覧表にまとめたうえで、適正な金額を交付する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回

平成24年度末実績・成果

事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム設置費、生ごみ処理機及び生ごみ処理容器設置費の県内他市の補助金状況については、NPO法人が毎年県内市町村に問い合わせ調査を行っており、その結果を活用していることから市独自では調査を実施していません。 ・太陽光発電システム設置費補助金については、平成24年度は40件の補助金申請があり、太陽光発電システム自体が市民に広く浸透してきています。今後も申請が見込まれる中で、他市の状況を比較したところ、金額は適正であると思われます。 ・生ごみ処理機及び生ごみ処理容器設置費補助金については、平成24年度はあわせて3件の申請があり、ここ数年は同程度の申請件数で推移しています。このことを踏まえて、今後見直しを検討していきます。 				
達成率	50%	%	%	%	%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (5)
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い、生活環境課から市民課へ移行【進捗状況】 4 予定通りの進捗		

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	福祉課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	④	経費の節減・削減				
事業内容	(①)	補助金、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	敬老祝金、長寿祝金、介護慰労金、子育て支援手当等の市独自の補助金に関し、県内他市の状況と比較検討し、適正化に努めます。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	適正な金額での補助金の交付を行います。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内他市の補助金の状況を5月中旬に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行い、適正な金額を交付する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	<p>敬老祝金、長寿祝金、介護慰労金、子育て支援手当等の市独自事業に関し、県内他市の状況と比較検討し適正化に努めることとして、まず平成24年第2回市議会定例会において、「福祉サービス見直しに伴う関係条例の整備に関する条例制定の件」として、本市の福祉サービスを見直し、世代間の助け合いと給付水準の適正化による適正なサービスの提供を実現することを目的として条例を定めるとともに、関連諸規程の改正により、平成25年4月1日より「子育て支援の充実を目指した福祉サービスの見直し」を実施した。</p> <p>なお、「子育て支援医療費助成事業」についての通院助成はH26.4から実施する。 「子育て支援手当支給事業」は、経過措置として、平成25年度中に出生した第3子以降については30万円を支給する。</p>					
達成率	100%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (5)			
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	保健介護課
重点項目	3	健全な財政運営の推進	
推進項目	(1)	財政運営の健全化	
具体的項目	④	経費の節減・削減	
事業内容	(①)	補助金、負担金適正化の推進	
事業内容の概要	医師会・歯科医師会、保健活動推進委員会等に関する補助金について、県内他市の状況と比較検討し、適正化に努めます。		
現状値	補助金額の見直し随時（医師会15万円/年 歯科医師会15万円/年 保健活動推進委員会15万3千円/年）		
目指すべき結果	交付状況の調査と、適正な金額での補助金の交付を行います。		

計画策定時の年度ごと推進計画

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内他市の補助金を5月中に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行い、適正な金額を交付する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回

平成24年度末実績・成果

事業の実施内容	医師会・歯科医師会・保健活動推進委員会の補助金は、以前に半額にした経過があり、また、各団体の活動実績から見ても補助金は適正であると思われる。他市の状況の調査は未実施。				
達成率	50%	%	%	%	%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (5)
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い保健課から保健介護課へ移行【進捗状況】3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。		

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	産業観光課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	④	経費の節減・削減				
事業内容	(①)	補助金、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	大月市森林組合、大月市商工会、大月市観光協会等への補助金、負担金を県内他市の状況と比較検討し、適正化に努めます。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	各種団体等への交付状況の調査と、適正な金額での補助金、負担金の交付を行います。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金、負担金の交付状況を明確にするため、5月に他市の状況等を調査し、一覧表にまとめる ・また、交付金額の妥当性、類似の補助金、負担金の統合及び廃止を検討する 		⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のための 指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	○補助金、負担金の交付状況の確認を行ったが一覧表の纏めに至っていない。 ○交付金額の妥当性についても他市の状況や負担金の内容を精査するうえで、見直しを検討したが、実行に至っていない。					
達成率	50%	%	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号			7 - (5)	
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	学校教育課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	④	経費の節減・削減				
事業内容	(①)	補助金、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	市内現職教員研究協議会、遠距離通学者、校外活動交通費、全国大会等出場経費、総合的な学習の時間促進費の補助金等について、県内他市の状況と比較検討し、適正化に努めます。					
現状値	新規のため計測不可					
目指すべき結果	交付状況の調査と、適正な金額での補助金の交付を行います。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・県内他市の補助金を5月中に調査し、一覧表にまとめたうえで、比較検討を行い、適正な金額を交付する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	他市の状況については調査実施はしていません。補助金申請に基づき、内容を精査したところ、適正でありました。事業終了後、実績報告書において、確認を行った。					
達成率	0%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (5)		
備考欄	【進捗状況】 1 次年度以降に実施予定					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	社会教育課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	④	経費の節減・削減				
事業内容	(①)	補助金、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	体育協会等の各種団体への補助金、負担金を県内他市の状況を調査、把握し適正化に努めます。又、補助金、負担金の交付団体の事業を精査し節減・削減にも努めます。					
現状値	新規のため、計測不可					
目指すべき結果	各種団体等への交付状況の調査と適正な金額での補助金、負担金の交付を行います。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・5月に補助金、負担金の交付状況を県内他市を対象に調査し、一覧表にまとめる。 また、交付事業の内容も精査し適正化に努める	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のための 指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	各市町村の補助金、負担金の交付状況の調査は対応できなかった。 交付事業の内容については、用途がより明確な実績報告書の作成を依頼したところであるが、傘下の各連盟等に浸透しきれていない状況である。					
達成率	20%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (5)		
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未満の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	消防本部			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	④	経費の節減・削減				
事業内容	(①)	補助金、負担金適正化の推進				
事業内容の概要	消防団施設整備に対する補助金を県内他市と比較検討し、適正化に努めます。 (補助基準額 6,000千円 補助金の額 補助基準額の1/3を超えない範囲)					
現状値	毎年、見直しを実施しています。					
目指すべき結果	県内他市の状況を調査し、適正な金額での補助金の交付を行います。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施 見直し	継続実施 見直し	継続実施 見直し	継続実施 見直し
	説明	・補助金の交付状況を明確にするため、毎年5月に他市の状況等を調査し、一覧表にまとめ、比較検討する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	見直し実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団第2分団(初狩地内)の火の見やぐらの修繕金額370,650円 交付金額 123,000円 ・消防団第6分団(小篠地内)消火栓修繕金額598,500円 交付金額 199,000円 ・他市町村の補助金の交付状況については調査は実施しているが、一覧表のまとめには至っていない。 					
達成率	50%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (5)		
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが予定未満の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	企画財政課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	④	経費の節減・削減				
事業内容	(2)	経費節減マニュアルの推進				
事業内容の概要	事務の合理化及び効率化、並びに省エネルギー等の省資源対策により、行政経費の節減に努めるため、既に定めてある「大月市行政経費節減マニュアル」を見直し、実施の徹底を推進します。					
現状値	随時、節電等について、周知し実施					
目指すべき結果	「大月市行政経費節減マニュアル」に基づき、全庁的に統一して実施します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	見直し 実施	見直し 継続実施	見直し 継続実施	見直し 継続実施	見直し 継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・既に策定済みの「大月市行政経費節減マニュアル」を見直す ・推進の徹底を図るため、年度末に調査票により検証する 	<ul style="list-style-type: none"> ・状況に応じて「大月市行政経費節減マニュアル」を見直す <li style="text-align: center;">⇒ 	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のための 指標	指標	取り組み状況				
	目標値 (割合、数値等)	-	100%	100%	100%	100%
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	大月市行政経費節減マニュアルについて見直し検討中。 冷暖房の使用抑制管理の周知徹底、夏の電力使用抑制の取り組み等を実施した。					
達成率		20%	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持		集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (5)		
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い企画財政課へ移行 【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	総務管理課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	④	経費の節減・削減				
事業内容	(③)	公用車経費節減、削減の推進				
事業内容の概要	公用車管理の一元化、車両更新時における車両数の削減、車両の小型化(軽自動車化)、低燃費車両の導入などにより経費の削減を図ります。また、車両のリース化も併せて推進します。					
現状値	現有車両数 82台(リース車両を含み、消防団車両を除く)					
目指すべき結果	5年間で車両8台の削減(消防団車両を除く)を推進します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	見直し 継続実施	見直し 継続実施	見直し 継続実施	見直し 継続実施
	説明	・平成22年度から実施している走行実績を考慮のうえ、27年度までの削減計画を更新する また、併せて、低燃費車両への入れ替え、リース計画を策定する ・計画に基づき、実施する	・計画を見直す ⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	車両台数の削減				
	目標値 (割合、数値等)	削減4台	削減1台	削減1台	削減1台	削減1台
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	減：短大付属高校のマイクロバス及びワゴン車3台と事故により破損した1台の計4台を処分 増：消防署・資機材運搬車(貸与)1台 結果 増1台、減4台で3台の削減となった。 ただし、現有車両数に市長車が算入されていなかったことが判明し、それを算入すると平成24年度末の現有車両数は80台となる。 また、環境パトロール車1台をリースにて更新した。					
達成率		75%	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)		維持		集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (5)	
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未満の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	税務課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化				
事業内容	(①)	市税 滞納対策の推進				
事業内容の概要	市民福祉の充実のため、公平な課税及び徴収により、市民が安心して生活できるように、公共のサービスや社会保障の充実・住宅及び道路の整備など、幅広い活動に必要な自主財源を確保するためにも収納率を上げる必要があります。このため、市税等収納率向上委員会を活用し、市税の滞納者に対して、徹底した納税意識の浸透及び、収納率の向上を図ります。					
現状値	平成22年度 現年収納率 98.11 %					
目指すべき結果	納税義務者及び収納状況を適切に把握し、納期限内納付の徹底(納めやすい環境づくり)、自主納付の確立及び収納率の向上を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施 見直し 実施	継続実施 見直し 実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ○滞納防止 ・納税に係る啓蒙活動 ・口座振替の推奨 ・広報による納税の周知 ・コンビニ収納の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○滞納整理 ・文書による催告 ・電話催告・臨戸訪問 ・財産調査・差押・換価 ・執行停止 <ul style="list-style-type: none"> ○見直し ・人員体制の見直し ・強化月間等手法の検討 ・市税等収納率向上委員会の活用 <ul style="list-style-type: none"> 山梨県地方税滞納整理推進機構への参加・連携 	<ul style="list-style-type: none"> ○滞納防止 ・納税に係る啓蒙活動 ・口座振替の推奨 ・広報による納税の周知 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ <ul style="list-style-type: none"> ⇒ <ul style="list-style-type: none"> ⇒ <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	現年収納率				
	目標値 (割合、数値等)	前年度決算収納率の0.1%増	前年度決算収納率の0.1%増	前年度決算収納率の0.1%増	前年度決算収納率の0.1%増	前年度決算収納率の0.1%増
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推奨(金融機関、出張所への推奨文の常置) ・広報による納税の周知(初めて滞納額を公表した) ・コンビニ収納の実施(1億6千万円の収納実績) ・文書による催告(5月、11月の2度実施) ・電話催告・臨戸訪問(全体で年間1,500件の臨戸訪問を実施) ・財産調査・差押・換価(差押換価3月31日現在37件) ・執行停止(3月31日現在20件) ・人員体制の見直し(現状維持) ・強化月間等手法の検討(徹底した臨戸訪問と財産調査の実施) ・市税等収納率向上委員会の活用(委員会を2度開催) ・滞納整理機構への参加(機構案件の滞納整理額全税目総計4,500万円) <p>【参考:平成23年度収納率98.19%、平成24年度収納率98.34%】</p>					
達成率	100.05%	%	%	%	%	
参考	達成率は納閉鎖後となる					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (6)		
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い収納対策室から税務課へ移行 【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	税務課 関係課(市民課)			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化				
事業内容	(②)	国民健康保険税 滞納対策の推進				
事業内容の概要	市税等収納率向上委員会を活用し、国民健康保険税の滞納者に対して、徹底した納税意識の浸透及び、収納率の向上を図ります。					
現状値	平成22年度 現年収納率 89.48 %					
目指すべき結果	納税義務者及び収納状況を適切に把握し、納期限内納付の徹底(納めやすい環境づくり)、自主納付の確立及び収納率の向上を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施 見直し 実施	継続実施 見直し 実施	継続実施 見直し 実施	継続実施 見直し 実施	
	説明	○滞納防止 ・納税に係る啓蒙活動 ・口座振替の推奨 ・広報による納税の周知 ・コンビニ収納の実施 ○滞納整理 ・文書による催告 ・電話催告・臨戸訪問 ・財産調査・差押・換価 ・執行停止 ○見直し ・人員体制の見直し ・強化月間等手法の検討 ・市税等収納率向上委員会の活用 山梨県地方税滞納整理推進機構への参加・連携	⇒	⇒	⇒	
事業内容 推進のため の指標	指標	現年収納率				
	目標値 (割合、数値 等)	前年度決算収納率の 0.5%増	前年度決算収納率の 0.5%増	前年度決算収納率の 0.5%増	前年度決算収納率の 0.5%増	前年度決算収納率の 0.5%増
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推奨(金融機関、出張所への推奨文の常置) ・広報による納税の周知(年1回) ・コンビニ収納の実施(5千万円の収納実績) ・文書による催告(5月、11月の2度実施) ・電話催告・臨戸訪問(全体で、年間1,500件の合同臨戸訪問を実施、他税目にまたがる為) ・財産調査・差押・換価(差押換価3月31日現在37件) ・執行停止(3月31日現在20件) ・人員体制の見直し(現状維持) ・強化月間等手法の検討(徹底した臨戸訪問と財産調査の実施) ・市税等収納率向上委員会の活用(委員会を2度開催) ・滞納整理機構への参加(機構案件の滞納整理額全税目総計4,500万円) 【参考:平成23年度収納率89.02%、平成24年度収納率89.54%】					
達成率	100.08%	%	%	%	%	
参考 達成率は出納閉鎖後となる						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (6)		
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い、税務課・収納対策室・保健課から税務課・市民課へ移行【進捗状況】4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	市民課 関係課(税務課)			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化				
事業内容	(2)	国民健康保険税 滞納対策の推進				
事業内容の概要	国民健康保険制度(税)への理解や健全化に対する周知を行う。さらに滞納者に対しては、関係課と連携し、納付意識を浸透をさせ、収納率の向上を目指す。					
現状値	税務課との連携により納税相談、電話催告等を行う。					
目指すべき結果	収納状況を適切に把握し、納期限内納付の徹底(納めやすい環境づくり)、自主納付の確立及び収納率の向上を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	収納対策室と連携しながら、電話催告等を実施し、滞納防止、納付意識の向上を目指す。	税務課と連携しながら、電話催告等を実施し、滞納防止、納付意識の向上を目指す。	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	未納状況通知回数				
	目標値 (割合、数値等)	2回	2回	2回	2回	2回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して、広報等を活用し国民健康保険制度への理解や周知を行った。 ・関係課等と連携し、電話催告や納付相談等を受けながら納付率の向上に努めた。 ・3月の保険証送付前に一度未納者に通知を送付し、国保税納付を促した。 					
達成率	50%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし		
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い、保健課・税務課・収納対策室から市民課・税務課へ移行【進捗状況】2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	市民課 関係課(税務課)			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化				
事業内容	(③)	後期高齢者医療保険料 滞納対策の推進				
事業内容の概要	後期高齢者医療の保険料については、年金からの天引き納付(特別徴収)のため他税に比べ収納率は良いが、高齢者のため、未納者には納付しやすいような環境づくりに努め、納付意識の浸透を図りながら、収納率向上を目指します。					
現状値	税務課との連携による納付相談、電話や訪問等による催告 平成22年度 現年収納率 99.70%(税務課資料より)					
目指すべき結果	収納状況を適切に把握し、納期限内納付の徹底(納めやすい環境づくり)、自主納付の確立及び収納率の向上を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
事業内容の 進め方	説明	収納対策室と連携し、電話催告や訪問徴収を行う。	税務課と連携し、電話催告や訪問徴収を行う。	⇒	⇒	
事業内容 推進のための 指標	指標	未納者に対するの収納割合				
	目標値 (割合、数値等)	80%	80.5%	81%	前年維持	
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	税務課等と連携し、強化期間や保険証交付時等には電話催告、及び訪問徴収を行った。 平成24年6月時 後期高齢被保険者4,682名中、44名が未納 電話催告及び訪問徴収後35名が納付 未納者に対するの収納割合79.5% 【※参考 平成24年度収納率99.47%(税務課資料)】					
達成率	99%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし		
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い、保健課・収納対策室から市民課・税務課へ移行 【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	税務課 関係課(保健介護課)			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化				
事業内容	(④)	介護保険料 滞納対策の推進				
事業内容の概要	市税等収納率向上委員会を活用し、介護保険料の滞納者に対して、徹底した納税意識の浸透及び、収納率の向上を図ります。					
現状値	平成22年度 現年収納率 98.87%					
目指すべき結果	被保険者の収納率を適切に把握し、納期限内納付の徹底(納めやすい環境づくり)、自主納付の確立及び納付率の向上を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施 見直し 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ○滞納防止 ・納付に係る啓蒙活動 ・口座振替の推奨 ・広報による納付の周知 ○滞納整理 ・文書による催告 ・電話催告・臨戸訪問 ○見直し ・強化月間等手法の検討 ・市税等収納率向上委員会の活用 	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	現年収納率				
	目標値 (割合、数値 等)	前年度決算収納率の 0.1%増	前年度決算収納率の 0.1%増	前年度決算収納率の 0.1%増	前年度決算収納率の 0.1%増	前年度決算収納率の 0.1%増
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推奨(金融機関、出張所への推奨文の常置) ・広報による納税の周知(年1回) ・文書による催告(1度実施) ・電話催告・臨戸訪問(全体で、年間1,500件の合同臨戸訪問を実施、他税目にまたがる為) ・財産調査・差押・換価(差押換価3月31日現在0件) ・執行停止(3月31日現在0件) ・人員体制の見直し(現状維持) ・強化月間等手法の検討(徹底した臨戸訪問と財産調査の実施) ・市税等収納率向上委員会の活用(委員会を2度開催) ・滞納整理機構への参加(不参加) <p>【参考:平成23年度収納率98.96%、平成24年度収納率98.84%】</p>					
達成率	99.78%	%	%	%	%	%
参考	達成率は出納閉鎖後となる					
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (6)		
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い収納対策室・介護課から税務課・保健介護課へ移行【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	保健介護課 関係課(税務課)			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化				
事業内容	(④)	介護保険料 滞納対策の推進				
事業内容の概要	介護保険特別会計及び介護保険サービス特別会計については、事業のすべてが制度化されているため、特段の会計健全化策を打ち出すことはできない状況にあります。 しかし、公正な課税、徴収を行い、自主財源を確保することで健全化の促進となるため、広報等を活用し、収納対策室と連携し、介護保険料滞納者に対して、徹底した納付意識を浸透させ、収納率の向上を推進します。					
現状値	税務課との連携による電話訪問等の催告【年2回程度】					
目指すべき結果	被保険者の収納率を適切に把握し、納期限内納付の徹底(納めやすい環境づくり)、自主納付の確立及び納付率の向上を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・収納対策室と連携し、訪問徴収などを実施し、滞納防止、納付意識の向上を目指す	・税務課と連携し、訪問徴収などを実施し、滞納防止、納付意識の向上を目指す	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	3回	3回	3回	3回	3回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	関係課と連携し12月・2月に訪問徴収実施					
達成率	70%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		7 - (6)		
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い介護課・収納対策室から保健介護課・税務課へ移行【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	福祉課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化				
事業内容	(⑤)	保育園費負担金 滞納対策の推進				
事業内容の概要	自主納付場所の拡大や納付時間の延長等、効果的な方法について検討する。滞納解消対策として、関係各課との連携を図り、徴収体制の強化を図ります。					
現状値	納付義務意識の向上による、保育負担金の収納率の向上を図る。平成22年度収納率 95.85%					
目指すべき結果	納付義務意識と収納率の向上を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・個別訪問収納及び児童手当窓口払いによる納入依頼	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	収納率				
	目標値 (割合、数値等)	前年比0.1%増	前年比0.1%増	前年比0.1%増	前年比0.1%増	前年比0.1%増
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	児童手当支払(6、10、2月)時に催告書を発送し納付相談を行い、児童手当を窓口払いにし、滞納繰越分の収納向上を図り、滞納繰越分収納率23年度32.78% 24年度35.16%に向上した。					
達成率		100%	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (6)			
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	建設課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化				
事業内容	(⑥)	市営住宅使用料 滞納対策の推進				
事業内容の概要	入居者に対し、使用料の期限内での支払いの徹底と、未払い増加抑制、徴収の促進を進め、滞納額増加の抑制を進めます。 また、悪質滞納者へは明渡支払訴訟を実施します。					
現状値	滞納者に対し、必要に応じて電話催促、訪問徴収を実施【随時】					
目指すべき結果	使用料の期限内納付を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・市営住宅使用料滞納整理方針及び内規に基づき、未納を確認した場合、督促を発送するとともに、直ちに電話催告、訪問徴収を実施する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のため の指標	指標	毎月、未納を確認した時点で電話催告、訪問徴収等実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	12回	12回	12回	12回	12回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	○毎月、前月の口座振替不能者へ納付書を未納者へ督促状を送付。 ○滞納3ヶ月以上の滞納者に催告書及びその連帯保証人に督促状を送付。 ○年9回臨戸、電話による督促、徴収を実施し、また随時高額滞納者への状況聞取りを実施。 ○家賃50万円以上の滞納者に対して住宅明渡訴訟の提起。					
達成率		100%	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)		維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (6)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	地域整備課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化				
事業内容	(⑦)	簡易水道使用料 滞納対策の推進				
事業内容の概要	納入遅延者に対し、毎月督促通知の発送や訪問徴収、分納誓約を取り交わすなど、徴収を推進し、場合によっては給水停止措置を実施します。					
現状値	滞納者に対し随時徴収を実施 水道料金の納付率 平成22年度 98.47%					
目指すべき結果	使用料の未納付解消を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・毎月、水道料金滞納者への電話催告や訪問徴収など収納対策を強化し、納付率の向上を図る ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のため の指標	指標	訪問徴収回数				
	目標値 (割合、数値等)	月1回	月1回	月1回	月1回	月1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	毎月、納付書発送時に滞納者に督促状を発送している。滞納者に対しては、随時電話、訪問による督促や訪問時に集金を行なっている。高額滞納納者については、来庁、または訪問する日を決めておくなど定期的に集金を行い、未納額を減らすよう対応している。					
達成率	100%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (6)			
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い、生活環境課から地域整備課へ移行【進捗状況】4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	学校教育課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化				
事業内容	(⑧)	学校給食費負担金 滞納対策の推進				
事業内容の概要	収納状況を適切に管理し、保護者に対して徹底した納付意識の浸透を図り、収納率の向上に努めます。					
現状値	未納者に対し、督促状の送付及び家庭訪問等を実施し、当該学校の教職員と連携・協力しながら給食費徴収などを行っています。					
目指すべき結果	納期限内の納付により、財政運営の健全化を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	説明	・未納者に対し、当該学校の教職員と連携・協力し、督促状の送付・電話・家庭訪問などの取り組みを行い、収納の向上に努める。	⇒	⇒	⇒	
事業内容 推進のため の指標	指標	実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	月1回	月1回	月1回	月1回	
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	未納者に対しては、各学校で毎月督促状の送付・電話対応を実施した。また、学校給食センターで10月・3月の計2回、未納者に対して訪問徴収を行い収納の向上を図った。					
達成率	90%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持		集中改革プラン 実施計画書整理番号	7 - (6)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	地域整備課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(1)	財政運営の健全化				
具体的項目	⑤	市税等の滞納対策強化				
事業内容	(⑨)	下水道受益者負担金 滞納対策の推進				
事業内容の概要	下水道受益者負担金とは、加入時に本管工事費の一部を費用負担していただくことで、下水道事業への理解を得て加入していただくことが健全化への第一歩だが、現状は理解者のみが加入している状況であるため、滞納はほとんど無く、今後の加入に際し、滞納が発生しないよう推進します。					
現状値	下水道加入者は費用負担理解者であるため、滞納はない。					
目指すべき結果	下水道未加入者に対する費用負担への理解を求め、加入者の拡大に取り組みます。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	調査 検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・桂川流域関連市町の状況を年1回調査研究し、有効な手段を検討し、未納者への下水道事業(負担金)への理解を得るため、説明を実施する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のための 指標	指標	事業説明回数(下水道事業(負担金)に対する理解向上のため工事実施説明、負担金・料金説明)				
	目標値 (割合、数値等)	2回	2回	2回	2回	2回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成24年度賦課対象件数は14件であり、その内の10件が受益者負担金徴収対象となった。(残り4件は徴収猶予となっている。) 賦課対象者に対して、申告書配付の際に個別訪問を行い、費用負担への理解を求めた。その結果、調定額に対して全て徴収することができたため、滞納はない。					
達成率	100%	%	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号			7 - (6)	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	地域整備課
重点項目	3	健全な財政運営の推進	
推進項目	(1)	財政運営の健全化	
具体的項目	⑥	公営企業繰出金の適正運用	
事業内容	(①)	東部地域広域水道企業団への繰出金等の適正化推進	
事業内容の概要	安全で安定した水道水の供給を図るため、東部地域広域水道企業団の経営の健全化、経費削減、繰入金の適正化を図り健全経営を推進します。		
現状値	随時幹事会等を実施		
目指すべき結果	経営の合理化・効率化を推進し、経費削減を図ります。		

計画策定時の年度ごと推進計画

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	検討 見直し 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・事業収入の減少に伴い、両市職員を含めた幹事会等により、経営方針を含め経営の健全化への取り組みとして、関係者による会議を定期的 に実施する	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	幹事会等における協議回数				
	目標値 (割合、数値 等)	3回	3回	3回	3回	3回

平成24年度末実績・成果

事業の実施内容	平成24年度に幹事会における協議を3回開催した。上水道は、市民生活になくてはならない安全で安心な水を安定的に供給し、市民の健康と生活を守る大きな使命を果たすため、経営環境の変化や本市水道事業の現状、経営改善の取り組みなどを踏まえ、料金改定への理解を求め、料金値上げへの基本方針、改定原案等の説明資料に基づき、議会筋や所管委員会に改定の要旨を説明し理解を求めた。これにより平成24年10月に第1段階として平均9.8%の水道料金の改定を行った。平成25年6月に第2段階として平均9.1%の料金改定を予定している。今後も適正な事業運営を行うため、幹事会等において、経営方針含め経営の健全化への取り組みとして、関係者による会議を定期的 に実施する。				
達成率	100%	%	%	%	%

参考

集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い、生活環境課から地域整備課へ移行 【進捗状況】 4 予定通りの進捗		

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	秘書広報課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(2)	定員管理・給与等の適正化				
具体的項目	①	定員管理の適正化				
事業内容	(①)	定員適正化計画の推進				
事業内容の概要	多様化する行政需要に対応することはもとより、過大配置とならないよう配置職員数を最小限にとどめることで、定員の抑制を推進します。					
現状値	必要に応じて意見聴取を実施					
目指すべき結果	人件費の抑制を推進します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	検討 実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・現在の事務の状況や次年度以降の増減事務などを把握するなかで、組織、機構への課題抽出を含め、適正な職員配置となるよう総務管理課と共に課等ごとに意見聴取を実施する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容 推進のため の指標	指標	意見聴取実施回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成25年4月スタートの新組織機構に伴い、総務管理課と共に各課のヒアリングを実施した。					
達成率	100%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		3 - (1)		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	秘書広報課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(2)	定員管理・給与等の適正化				
具体的項目	②	給与制度の適正化				
事業内容	(①)	給与制度の推進				
事業内容の概要	市民の理解が得られるように国及び県の給与制度に準じた運用を行います。					
現状値	国及び県の給与制度に準じた運用					
目指すべき結果	人件費の抑制を推進します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・人事院勧告及び山梨県人事委員会の勧告に準じた給与改定等を行い給与制度の適正化に努めます ⇒ ⇒ ⇒ ⇒				
事業内容推進のための指標	指標	見直し回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成24年度は、人事院勧告により、退職手当の民間との差額分(403万円)について、段階的引き下げを実施するため、条例改正を行い第一段階の引き下げを平成25年2月1日から施行した。					
達成率	100%		%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号	4 - (1)			
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	保健介護課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化				
具体的項目	①	中央病院の経営健全化				
事業内容	(①)	中央病院改革プランの推進				
事業内容の概要	平成21年度から平成24年度まで具体的に設定した数値目標に対しての中央病院の経営改善の進捗状況を確認し、平成25年度は、その状況を踏まえ、必要に応じて、経営形態・事業形態の見直し、再編・ネットワーク化の検討を行います。					
現状値	平成22年度末市立中央病院改革プランの進捗状況・評価					
目指すべき結果	中央病院の経営の健全化を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	検討			
	説明	<p>・中央病院改革プランにおいて設定された目標数値に対する中央病院の経営改善の進捗状況の確認、評価を行う</p> <p>・平成21年度から平成24年度までの中央病院の経営状況を踏まえ、必要に応じて、経営形態・事業形態の見直し、再編ネットワーク化の検討を行い、最終的な判断を行う</p>				
事業内容 推進のため の指標	指標	経営の効率化における目標数値				
	目標値 (割合、数値等)	常勤医師11名 経常収支比率 100.4%他	—			
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成23年度末の経営効率化について点検・評価を行い、中央病院運営委員会で報告し承認を得た。常勤医師数9人、経常収支比率は97.9%となり、平成23年度末の目標数値に達しなかったため総務省から平成24年度以降の改革プランの策定を求められ、平成31年度末で経常収支が黒字となる改革プランを策定した。また、経営形態・事業形態の見直しは平成31年度までの実績を検証し判断、再編ネットワーク化は県の構想を踏まえ近隣病院との具体的連携に向けた検討を進めることとした。					
達成率	97.90%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	維持	集中改革プラン 実施計画書整理番号		2 - (1)		
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い保健課から保健介護課へ移行 【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	中央病院			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化				
具体的項目	①	中央病院の経営健全化				
事業内容	(②)	中央病院事業の健全化				
事業内容の概要	平成17年10月に「大月市立中央病院基本構想」を策定したが、現下の当院の状況や国の制度改革により新たな指針が必要となっています。そこで「病院基本構想」を見直し、事業の健全化を目指します。					
現状値	大月市立中央病院基本構想(平成17年10月策定)					
目指すべき結果	病院基本構想の策定を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度、国の地域医療再生計画事業の決定を受け、地域医療連携の推進、救急医療の充実、診療機能の規範並びに運営のあり方を検討した病院基本計画が策定されその基本計画に基づく事業の推進を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく事業運営の把握と確認を行う 	⇒	⇒	⇒
事業内容 推進のため の指標	指標	病院基本構想の見直しとその推進				
	目標値 (割合、数値等)	基本構想見直し	推進	推進	推進	推進
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	中央病院事業の健全化については、平成23年度に策定した基本計画に基づき地域医療再生計画基金を活用した新病棟の建設工事に着手した。新病棟の建設及び既存棟改修工事により、良質な医療の提供及び救急医療の充実等医療環境の整備を行っている。並行し医師・看護師等の医療スタッフの確保に努め、中央病院経営の健全化を図っている。					
達成率	50%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし		集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし		
備考欄	【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	市民課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化				
具体的項目	②	各事業健全化の推進				
事業内容	(①)	国民健康保険特別会計 健全化の推進				
事業内容の概要	国民健康保険事業は、近年の医療費の増加に伴う財源の不足分を基金の取り崩しや、税率を見直すなどで収入を確保し事業を運営してきました。、今後も健全な運営を行うため、医療費の適正化を図り、税収入の確保をしていきます。					
現状値	平成22年度末、決算額 3,136,174千円					
目指すべき結果	医療費の適正化を図り、必要な税収入を確保し、事業の健全化を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	説明	・レセプト点検、特定検診、特定保健指導の実施による生活習慣病の予防により医療費の抑制及び医療費の動向調査 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 国民健康保険税の見直しによる税収入の確保				
事業内容推進のための指標	指標	現年収納率(保険税の確保)による適正健全な事業運営				
	目標値 (割合、数値等)	前年度決算収納率の0.5%増	前年度決算収納率の0.5%増	前年度決算収納率の0.5%増	前年度決算収納率の0.5%増	前年度決算収納率の0.5%増
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	医療費は年々増加傾向にあるので、健全運営を目指すため、健診事業では未受診者への受診勧奨を年に数回行った。今年度より始めたジェネリック差額通知の発送や、ジェネリック希望カードを窓口に設置するなど、ジェネリック薬品に対する市民への関心が少しずつだが見られるようになった。また一般に加入している被保険者を退職被保険者へ振替作業を行う等適正化に努めた。税収に対しては、今後も税務課と連携を図り収入の確保に努めたい。 【参考：平成23年度収納率89.02%、平成24年度収納率89.54%】					
達成率	100.08%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし		
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い保健課から市民課へ移行 【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	市民課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化				
具体的項目	②	各事業健全化の推進				
事業内容	(②)	後期高齢者医療特別会計 健全化の推進				
事業内容の概要	後期高齢者制度は平成20年度から始まり、運営主体である山梨県後期高齢者広域連合に納付金を納付することにより健全な運営が行われています。なお、平成26年度から新たな高齢者制度へ移行される予定です。					
現状値	平成22年度末、決算額 554,659 千円 広報での周知年1回					
目指すべき結果	山梨県後期高齢者広域連合と連携し事業の健全化に務める					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	見直し 継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・運営主体である後期高齢者広域連合に納付金を支払うことで健全な運営ができる ⇒	⇒	・新たな後期高齢者制度へ移行 ⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	制度を理解してもらうための広報の回数				
	目標値 (割合、数値等)	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	毎月の広報の中に国保高齢者医療の枠があるので定期的に情報を掲載をした。9月には笹子公民館高齢者学級にて後期高齢者医療制度についての出前講座を行い、同時に医療機関への適正受診や健診の勧奨も行った。					
達成率	80%	%	%	%	%	
douji ni						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし		
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い保健課から市民課へ移行 【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	保健介護課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化				
具体的項目	②	各事業健全化の推進				
事業内容	(③)	介護保険特別会計 健全化の推進				
事業内容の概要	介護保険料の滞納対策を推進し、併せて高齢者福祉計画、介護保険事業計画に基づき、運営の健全化を図っていきます。					
現状値	—					
目指すべき結果	介護保険特別会計については、国の制度事業のため、独自の推進計画・進行管理は設定いたしません。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)					
	説明	/				
事業内容 推進のため の指標	指標					
	目標値 (割合、数値 等)					
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	毎年年度末に、進行管理を行う予定です。					
達成率	%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号	なし			
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い介護課から保健介護課へ移行					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	保健介護課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化				
具体的項目	②	各事業健全化の推進				
事業内容	(4)	介護サービス特別会計 健全化の推進				
事業内容の概要	介護保険料の滞納対策を推進し、併せて高齢者福祉計画、介護保険事業計画に基づき、運営の健全化を図っていきます。					
現状値	—					
目指すべき結果	介護サービス特別会計については、国の制度事業のため、独自の推進計画・進行管理はいたしません。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)					
	説明	/				
事業内容 推進のため の指標	指標					
	目標値 (割合、数値 等)					
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	毎年度末に、進行管理を行う予定です。					
達成率	%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし		
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い介護課から保健介護課へ移行					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	地域整備課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化				
具体的項目	②	各事業健全化の推進				
事業内容	(⑤)	簡易水道特別会計 健全化の推進				
事業内容の概要	経営の更なる合理化・効率化を推進し、計画期間中に経費削減を進め、繰入金を抑制します。					
現状値	必要に応じ随時運営委員会を実施 平成22年度前年度繰入金33,886,000円					
目指すべき結果	経営の合理化・効率化を推進し、繰入金の抑制を図ります。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	・適正な受益者負担を課し、安定した財源の確保と適正な維持管理業務を推進し経費削減により、繰入金の抑制を図る	⇒	⇒	⇒	⇒
事業内容推進のための指標	指標	簡易水道運営委員会における経営健全化協議回数				
	目標値 (割合、数値等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	簡易水道は、住民の生活を支える上で重要な施設であり、安全でかつ安定的な供給を図る使命がある。現在まで、老朽施設の統合整備、水道未普及地域の解消事業を推進し、地域住民の生活環境の向上に努め、その財源として企業債の借入を行ってきた。よって、経営にあたっては、経費の削減、経営の合理化を推進するとともに、将来にわたる経営の安定化に最善の努力をする必要がある。このため、24年度は職員1名の削減により人件費を抑制し、合理的、効率的な経営改善に取り組み、事業の安定的な運営が図られるよう健全経営の維持に努めた。24年度において簡易水道運営委員会における経営健全化協議は実施していないが、簡易水道事業の今後のあり方を検討し、このなかで現状と将来見通しを分析し簡易水道基本計画(案)の作成を開始した。経営健全化協議は、この基本計画(案)取りまとめ後に実施することとした。					
達成率	0%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし		
備考欄	平成25年4月1日組織機構改革に伴い、生活環境課から地域整備課へ移行【進捗状況】 2 実施したが、予定未達の進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	地域整備課			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化				
具体的項目	②	各事業健全化の推進				
事業内容	(⑥)	下水道特別会計 健全化の推進				
事業内容の概要	下水道事業は、河川の水質保全と市民の快適な生活環境を図ることを目的とし、事業効率を考慮して、維持管理等後年度の経費負担を軽減するため、4市1町による桂川流域下水道として実施している。また、費用対効果を検証する中において、平成22年3月下水道事業計画の削減を実施し、事業の効率化、健全化を目指します。					
現状値	平成22年度末 普及率14.8% 水洗化率64.0%					
目指すべき結果	平成49年度事業完了を目指し、整備率、普及率の向上を図ります					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	実施	継続実施	継続実施 見直し	継続実施 実施	継続実施 実施
	説明	⇒		⇒	⇒	⇒
		<p>・9月から12月中に、経営シミュレーションシステムを作成し、事業の検証・検討を年に1回実施する</p> <p>・事業計画を見直し、新たに進める計画を策定する</p> <p>・見直しを行った新たな計画を実施する</p> <p>・平成27年度見直し内容により、再度経営シミュレーションシステムを作成する</p>				
事業内容 推進のため の指標	指標	経営シミュレーションシステムの作成(事業評価の実施)/年				
	目標値 (割合、数値 等)	1回	1回	1回	1回	1回
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	<p>下水道事業の経営健全化については、費用対効果を検証する中で、事業計画の見直しを県へ確認しながら行っている。</p> <p>事業計画の途中であり、また平成27年度には新たな計画となるため、簡易的ではあるが、下水道経営シミュレーションシステム「スイスイ」を活用して実施した。(但し、経営シミュレーションのみで、事業評価は実施していない。)</p> <p>現計画では、平成49年度事業完了予定となっている。</p>					
達成率	50%	%	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号			なし	
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	短大事務局			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化				
具体的項目	②	各事業健全化の推進				
事業内容	(⑦)	大月短期大学特別会計 健全化の推進				
事業内容の概要	受益者負担の適正化など自主財源の確保に努め、歳入に見合った歳出を基本とし、事務事業の見直し、経費の削減に努め、健全化を図ります。					
現状値	黒字収支による事業運営を実施しています。					
目指すべき結果	魅力ある短大とさらなる健全化を目指します。					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	説明	<p>・本市財政の健全化を図るため、施設整備を除く短大運営の財源として、一般会計繰出金は基準財政需要額(1億6千万円超)の概ね半額程度を継続する ⇒ ⇒ ⇒ ⇒</p> <p>・施設整備など建設予算執行時に、収支バランスが悪化しないよう基金への積立を継続する</p>				
事業内容 推進のため の指標	指標	黒字収支による事業運営の実施				
	目標値 (割合、数値等)	維持	維持	維持	維持	維持
平成24年度末実績・成果						
事業の実施内容	<p>・平成20年度の認証評価に基づく、講義棟のバリアフリー化(エレベーター等の設置)について、設計委託を行い25年度に工事を行う予定。</p> <p>・基金への積立金は、1千7百万を積み立てた。</p>					
達成率	100%	%	%	%	%	
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)	なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし		
備考欄	【進捗状況】 4 予定通りの進捗					

行政改革大綱実施計画シート

		担当課等名	土地開発公社			
重点項目	3	健全な財政運営の推進				
推進項目	(3)	特別会計等の事業健全化				
具体的項目	②	各事業健全化の推進				
事業内容	(⑧)	土地開発公社会計 健全化の推進				
事業内容の概要	公社の早期解散を推進します。					
現状値	平成22年度累積欠損金841,229,110円 長期借入金3,138,097,282円					
目指すべき結果	公社の解散					
計画策定時の年度ごと推進計画						
年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容の 進め方	計画内容 (複数選択可)	検討 実施	継続実施 実施			
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による「経営検討委員会」の設置 ・委員会による「経営改革(解散)プラン」の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3セクター債の発行による公社債務の継承 ・公社の解散 			
事業内容 推進のため の指標	指標	解散の有無				
	目標値 (割合、数値 等)		解散			
年度末実績・成果 *以下、今回は、記入しないでください。						
事業の実施内容		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	毎年度末に、進行管理を行う予定です。					
達成率		%	%	%	%	%
参考						
集中改革プラン状況 (完了・維持・推進・検討)		なし	集中改革プラン 実施計画書整理番号		なし	
備考欄						